

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目10番7号
【電話番号】	03-5843-2897
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目10番7号
【電話番号】	03-5843-2897
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期第1四半期 連結累計(会計)期間	第18期第1四半期 連結累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	138,817	15,524	426,833
経常損失(千円)	160,947	39,338	437,172
四半期(当期)純損失(千円)	179,419	62,903	667,403
純資産額(千円)	335,928	172,647	95,782
総資産額(千円)	513,340	52,109	111,109
1株当たり純資産額(円)	1,823.02	863.69	523.88
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1,093.84	314.68	3,636.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.4	331.3	94.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	85,150	18,021	261,384
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,398	115	3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,789	15,000	192,167
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	100,061	1,061	4,189
従業員数(人)	65	4	20

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

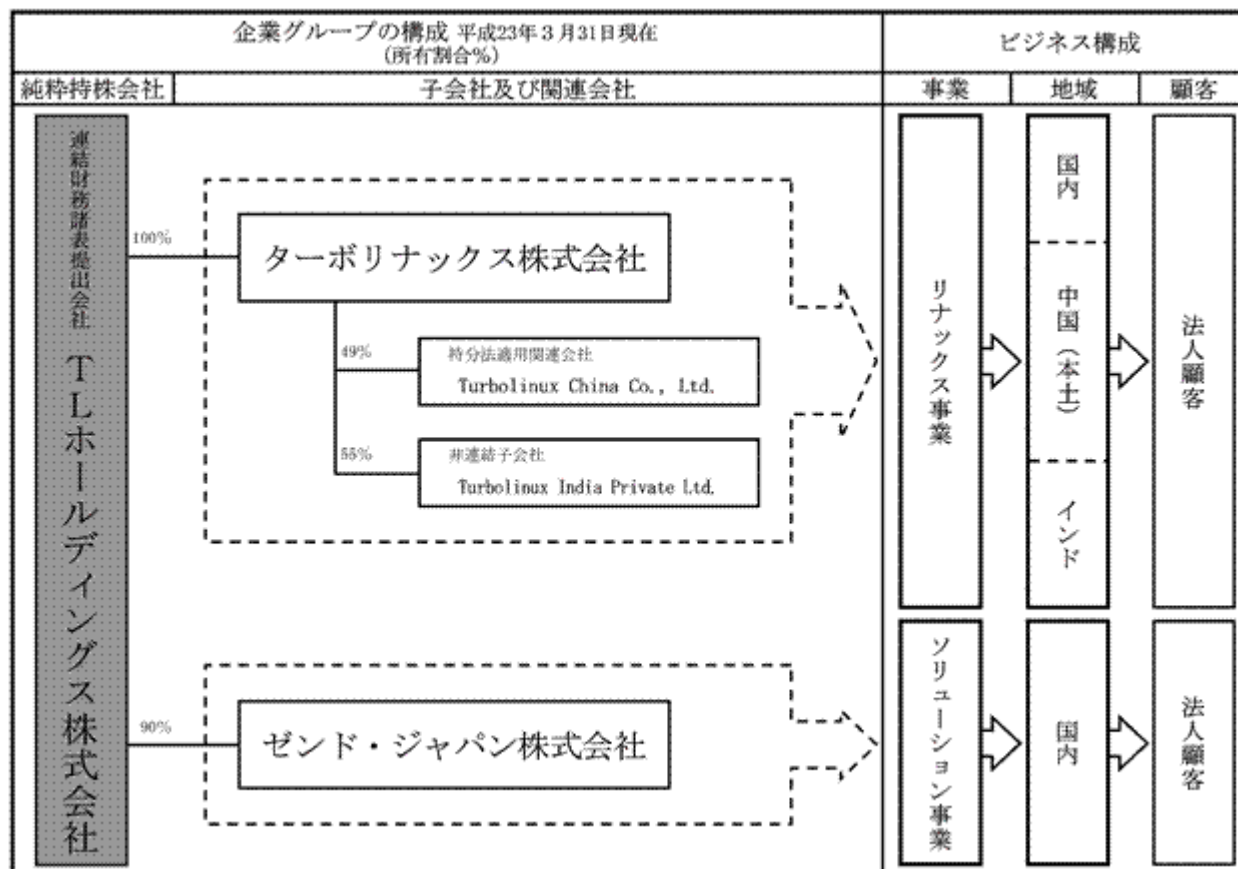
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、CJ-LINX株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期第1四半期よりCJ-LINX株式会社を連結子会社から除外しました。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.及び上海万源酵素生物有限公司も平成23年12月期第1四半期より連結子会社から除外し、非連結子会社である上海衆儀労務サービス有限公司も譲渡いたしました。また、当社はCJ-LINX Finance株式会社も平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期第1四半期よりCJ-LINX Finance株式会社を連結子会社から除外しました。これにより、サービス事業において、現在清算中である連結子会社CJ-LINX Capital Management Ltd.を除くすべての会社を売却したことになり、当社グループは、サービス事業から撤退いたしました。

一方、当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式を平成23年3月31日付ですべて売却し、平成23年12月期第1四半期よりターボシステムズ株式会社を持分法適用関連会社から除外しました。

平成23年3月31日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(TLホールディングス株式会社)、子会社5社(うち連結子会社3社)及び関連会社1社(持分法適用会社)により構成されております。現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

2 連結子会社であるCJ-LINX Capital Management Ltd.は現在清算中であるため、上記系統図から除外しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社を譲渡しました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CJ-LINX株式会社	東京都文京区	103百万円	サービス事業	100.0	役員の兼任等 4名 資金援助あり オフィスの賃貸 管理業務受託
Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd.	中国上海市	41百万円	サービス事業	(100.0)	役員の兼任等 4名 資金援助あり
CJ-LINX Finance株式会社	東京都文京区	10百万円	サービス事業	100.0	役員の兼任等 4名 オフィスの賃貸
OPENECO Ltd.	中国香港特別区	2百万香港ドル	サービス事業	(67.75)	役員の兼任等 2名
上海万源酵素生物有限公司	中国上海市	1百万人民元	サービス事業	(67.75)	役員の兼任等 3名
(持分法適用関連会社) ターボシステムズ株式会社	東京都品川区	100百万円	リナックス事業	(46.0)	役員の兼任等 1名 管理業務受託

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況	平成23年3月31日現在
従業員数(人)	4(4)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第1四半期連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

2 連結会社従業員数が当第1四半期会計期間において16名減少しております。主な理由は、サービス事業においてCJ-LINX株式会社を売却したことに伴い、Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd及び上海万源酵素生物有限公司が連結子会社から除外されたことによります。

(2) 提出会社の状況	平成23年3月31日現在
従業員数(人)	4(4)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第1四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間に当社グループはサービス事業から撤退し、セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	304	2.6
その他の事業	-	-
合計	304	1.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	4,828	100.4
その他の事業	-	-
合計	4,828	7.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	3,868	-	11.0
ソリューション事業	11,037	-	28.7
その他の事業	-	-	-
合計	14,905	-	10.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	3,868	10.9
ソリューション事業	11,126	29.4
その他の事業	530	0.8
合計	15,524	11.1

(注)1 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ネットワーク	657	0.4	3,309	21.3
株式会社大塚商会	4,749	3.4	3,073	19.7
阿斯利康製薬有限公司	29,440	21.2	-	-

(注)2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年5月16日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加がみられるなど、着実に持ち直してきておりましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により状況は一転し厳しいものになりました。当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、平成22年11月に当社前代表取締役が旅行事業を行う中国子会社を無断で売却したことに伴い、当該子会社が当社の連結の範囲から除外されるとともに、当社グループは中国からITサービス事業から撤退することを決定し、平成23年3月31日においてサービス事業にかかわる子会社6社の譲渡及びリナックス事業の持分法適用関係会社の株式を売却しました。前連結会計年度から実行している経営改善計画に沿い、コスト削減を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,524千円(前年同四半期比99.8%減)、営業損失は55,420千円(前年同四半期は営業損失102,117千円)、経常損失は39,338千円(前年同四半期経常損失は160,947千円)、四半期純損失は62,903千円(前年同四半期は四半期純損失179,419千円)となりました。

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59,000千円減の52,109千円となりました。流動資産は19,770千円減少し、固定資産は39,230千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は立替金が102,302千円増加したものの、貸倒引当金が136,438千円増加したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、サービス事業の撤退のため有形固定資産が8,952千円減少し、その他投資の長期貸付金が357,100千円増加したものの、貸倒引当金が393,867千円増加したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,864千円増の224,756千円となりました。流動負債は15,864千円増加し、固定負債は2,000千円増加しました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76,865千円減の172,647千円となりました。純資産の減少の主な要因は、四半期純損失62,903千円計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は1,061千円となり、前連結会計年度末に比べ3,127千円減少いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は18,021千円(前年同期は85,150千円支出)となりました。これは主に関係会社整理損20,547千円、その他負債の増加額125,624千円となった一方、その他の資産の増加額99,872千円、税金等調整前四半期純損失が63,072千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115千円(前年同期は12,398千円支出)となりました。これは、関係会社株式の売却による支出115千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15,000千円(前年同期は118,789千円獲得)となりました。これは、短期借入金による純増額15,000千円があったことによるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第1四半期会計期間末において172,647千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

事業リソースの見直しと最適化

これまで継続して営業損失を計上しておりましたCJ-LINX株式会社を、平成23年3月31日付にて売却することで中国事業から撤退し、国内のIT関連事業にリソースを集中して、収益性の改善に努めております。

運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年4月において総額25百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動 当第1四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、CJ-LINX株式会社の全株式を売却したことに伴い、Shanghai CJ-LINX co.,Ltd及び上海万源酵素生物有限公司も譲渡し、その主要な設備も譲渡しております。
譲渡した設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	ソフトウェア		合計
Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.	本社(中国上海市)	-	4,062	203	12	4,277	1
上海万源酵素生物有限公司	本社(中国上海市)	-	-	4,645	19	4,665	14

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	799,500株
計	799,500株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	199,895株	199,895株	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	199,895株	199,895株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-株	199,895株	-千円	1,765,948千円	-千円	1,641,242千円

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 199,895	199,895	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	199,895	-	-
総株主の議決権	-	199,895	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】 該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

平成23年月別	1月	2月	3月
最高(円)	2,128	1,848	2,050
最低(円)	1,775	1,350	800

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061	4,189
売掛金	11,697	23,765
たな卸資産	2 537	2 1,282
未収入金	57,092	23,249
立替金	105,102	2,800
その他	1,922	5,460
貸倒引当金	136,447	9
流動資産合計	40,967	60,737
固定資産		
有形固定資産	1 934	1 9,886
無形固定資産		
その他	734	820
無形固定資産合計	734	820
投資その他の資産		
関係会社株式	-	16,853
長期貸付金	373,100	16,000
長期未収入金	21,990	1,175
敷金及び保証金	6,610	6,709
その他	2,862	150
貸倒引当金	395,090	1,223
投資その他の資産合計	9,472	39,665
固定資産合計	11,141	50,371
資産合計	52,109	111,109

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,091	20,404
未払金	72,979	80,932
短期借入金	35,000	20,000
未払法人税等	10,924	9,627
前受金	-	1,051
預り金	30,852	26,291
仮受金	40,513	40,513
その他	8,394	8,071
流動負債合計	222,756	206,892
固定負債		
長期借入金	2,000	-
固定負債合計	2,000	-
負債合計	224,756	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,948	1,765,948
資本剰余金	1,749,939	1,749,939
利益剰余金	3,686,006	3,623,103
株主資本合計	170,118	107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,529	2,493
評価・換算差額等合計	2,529	2,493
少数株主持分	-	8,938
純資産合計	172,647	95,782
負債純資産合計	52,109	111,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	138,817	15,524
売上原価	95,763	2,740
売上総利益	43,053	12,783
販売費及び一般管理費	145,171	68,204
営業損失()	102,117	55,420
営業外収益		
受取利息	22	80
持分法による投資利益	-	10,562
為替差益	-	5,658
その他	413	113
営業外収益合計	435	16,413
営業外費用		
支払利息	433	331
持分法による投資損失	40,565	-
増資関連費用	17,047	-
その他	1,218	-
営業外費用合計	59,265	331
経常損失()	160,947	39,338
特別利益		
持分変動利益	35,887	-
特別利益合計	35,887	-
特別損失		
減損損失	39,646	-
関係会社整理損	-	20,547
その他	14,321	3,186
特別損失合計	53,967	23,734
税金等調整前四半期純損失()	179,027	63,072
法人税、住民税及び事業税	392	472
法人税等合計	392	472
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	63,545
少数株主利益	-	642
四半期純損失()	179,419	62,903

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	179,027	63,072
減価償却費	1,616	825
のれん償却額	6,603	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,245	3
受取利息	22	80
支払利息	433	331
持分法による投資損益(は益)	40,565	10,562
増資関連費用	17,047	-
持分変動損益(は益)	35,887	-
減損損失	39,646	-
関係会社整理損	-	20,547
売上債権の増減額(は増加)	41,368	11,886
たな卸資産の増減額(は増加)	29,951	531
前渡金の増減額(は増加)	62,102	-
仕入債務の増減額(は減少)	11,910	2,397
前受金の増減額(は減少)	627	1,051
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,640	100,072
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,796	125,624
その他	2,015	536
小計	80,317	18,021
利息の受取額	22	0
利息の支払額	433	-
法人税等の支払額	4,422	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,150	18,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,884	-
無形固定資産の取得による支出	1,250	-
関係会社株式の売却による支出	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	-
差入保証金の差入による支出	544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,398	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	15,000
長期借入金の返済による支出	12,477	-
株式の発行による収入	135,953	-
新株予約権の買入消却による支出	4,686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,789	15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,369	3,127
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	16,329	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,061	1,061

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において172,647千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

事業リソースの見直しと最適化

これまで継続して営業損失を計上しておりましたCJ-LINX株式会社を、平成23年3月31日付にて売却することで中国事業から撤退し、国内のIT関連事業にリソースを集中して、収益性の改善に努めております。

運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年4月において総額25百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX株式会社は当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当社が所有するCJ-LINX Finance株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX Finance株式会社は当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、その子会社であったShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd.及び上海万源酵素生物有限公司は当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が所有するターボシステムズ株式会社の株式全てを売却した為、ターボシステムズ株式会社は当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）	
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「立替金」、固定資産の「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」及び「敷金及び保証金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」及び「預り金」は、総資産もしくは負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとなりました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産において、「その他」に含まれる「未収入金」及び「立替金」は、20,654千円及び3,346千円であり、固定資産の「投資その他の資産のその他」に含まれる「長期未収入金」及び「敷金及び保証金」は、1,292千円及び22,704千円であり、「流動負債」の「その他」に含まれる「未払法人税等」及び「預り金」は、2,489千円及び14,912千円であります。	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）	
一般債権貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産減価償却費の算定方法	減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）		前連結会計年度末（平成22年12月31日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,123千円であり、減損損失累計額を含んでおります。		1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,944千円であり、減損損失累計額を含んでおります。	
2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 537千円		2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,282千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 69,883千円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 12,859千円 支払報酬 27,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。 2 第1四半期連結会計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第1四半期連結会計期間に議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、さらに、重要性が乏しいため上海衆儀労働サービス有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 56,376千円 固定資産 -千円 資産合計 56,376千円 流動負債 23,903千円 固定負債 -千円 負債合計 23,903千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。 2 第1四半期連結会計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第1四半期連結会計期間に株式を売却したことにより、CJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 23,559千円 固定資産 71,165千円 資産合計 94,724千円 流動負債 160,968千円 固定負債 418,150千円 負債合計 579,119千円 少数株主持分 8,296千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 199,895株
- 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 配当に関する事項 該当事項はありません。
- 株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	86,679	64,273	41,814	192,767	53,950	138,817
営業利益(損失)(千円)	59,095	20,447	18,376	97,918	4,198	102,117

- (注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。
 2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

- 3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	127,703	65,063	192,767	53,950	138,817
営業利益(損失)(千円)	87,637	10,281	97,918	4,198	102,117

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	中国	合計
海外売上高(千円)	65,063	65,063
連結売上高(千円)	138,817	138,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.9	46.9

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額		前連結会計年度末(平成23年12月31日)	
当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)		前連結会計年度末(平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	863.69円	1株当たり純資産額	523.88円
2 1株当たり四半期純損失金額		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 1,093.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額 314.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載していません。	
(注)1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額			
四半期純損失(千円)	179,419	62,903	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	179,419	62,903	
期中平均株式数(株)	164,027.50	199,895.00	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(運転資金の借入)

当社グループは、平成23年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

借入先 山田至人(当社取締役)

借入日及び借入金額 平成23年4月1日 15,000,000円

平成23年4月28日 10,500,000円

返済期日 平成23年5月31日

利率 年利5.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 俊一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月14日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続して発生しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。その結果、当第1四半期会計期間末において172,647千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。